

施政方針に対する各党派総括代表質問

3月1日に行われた行財政全般にわたる今後1年間の市長の施政方針に対し、3月5日に各党派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えを質問しました。主な内容は次の通りです。

なお、施政方針の全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

自民クラブ

市民負担先行の馬場市長に問う

質問 施政方針の中の反省したことは何か。

市長 議案説明、市議会での答弁などに対し、市議会、市民の皆さまから厳しいご意見、ご指摘を頂いた。ご指摘の通り、私の発言、答弁は市政の方向性を示すもので、その責任は極めて大きいと受け止めている。ご指摘を胸に、より丁寧な説明と意思疎通を図る。

質問 国が導入を予定している子ども・子育て新システムの中で、子ども子育て会議を設置して検討を行う予定であったが、国の法案の状況から、今は設置する状況にはないと判断した。アクションプランに掲げた見直しについては、今以上の一般財源投入が難しいことから、担当部署に社会福祉審議会に審議いただくよう指示をした。

質問 国民健康保険税改定について見直しは、

市長 被保険者代表で構成される国民健康保険運営協議会に諮問し、その答申を尊重して、国民健康保険税条例改正案を提案した。

質問 下水道使用料改定について伺う。

市長 一般会計から不足額を補填している状況を解消し、繰入金に依存しないような経営基盤を整えていくためにも使用料の見直しが必要であると考え、下水道条例改正案を提案した。

質問 ごみ有料化について、市長 担当部署に、具体的な制度設計作成の準備を進めるよう指示をした。家庭ごみ有料化実施に向けてのプロジェクトチームを編成し、検討に入っている。

今後は、家庭ごみ有料化実施計画の策定、パブリックコメント・市民説明会の実施、条例改正等をしていく予定である。

質問 国民健康保険税改定について見直しは、

その責任は極めて大きい。皆さまのご意見、ご指摘を胸に、より丁寧な説明と意思疎通を図り、一つ一つの課題の解決に向け、鋭意努力していきたい。

質問 上の原地域の企業等誘導について、進捗状況と今後の予定は。

市長 支援業務受託者と企業等誘導PRパンフレットの作成協議を行っている。今後は地区計画の見直しを行い、国、都市再生機構との協議、調整を通じ立地企業に対しトップセールスを行う。並行して、立地企業優遇措置を検討する。

質問 公共施設使用料の減額・免除の改定のスケジュールは。

市長 公共施設使用料のあり方検討委員会を設置し検討を行っている。8月末には報告書を頂く予定。25年度中の改定に向け作業を進めている。

質問 旧保健福祉センターの売却、大道幼稚園跡地の活用、くぬぎ児童館の今後について伺う。

市長 旧保健福祉センターは、土壌汚染等状況調査の結果によつては土壌改良も考えられる。費用負担について、東京都に請求することとは判別等から困難であると考えている。

実際に運営している保育園の現地調査を行い、本年3月末までに法人を選定する。24年度には、市と保護者と法人も交えた三者協議会を設置し、引継ぎや合同保育などについて協議を行っていく。

質問 事業仕分けの実施と予算への反映について。

市長 23年度、24年度に頂いた意見については、25年度以降の予算編成に反映させていく。

日本共産党

命・暮らしを守る施策を行え

質問 イオン誘致を市民参加で見直し、公立保育園の廃園・民間委託化の見直しを求めるが見解は。

市長 地区計画の見直しや商業施設規模の縮小は難しい。みなみ保育園については、3月末までに法人を選定する予定である。

質問 地域公共交通協議会の設置と、コミュニティバスの実現を強く求める。

市長 地域公共交通の充実に向け、既存路線バスの利便性向上や休止中の路線復活、民間事業者による新規路線の開拓などを調査研究していく。

質問 学校給食食材の放射線測定について伺う。

市長 現時点では市独自の学校給食食材の放射線量測定を実施する予定はない。

質問 住宅耐震改修助成制度の創設を求める。

市長 今後の課題と受け止めている。

質問 介護保険の保険料、利用料の軽減について。

市長 介護給付費準備基金は、給付費の増加など計画当初で予測しにくい事態の

市議会各派

財政再建へ市長は本気で改革を!

質問 公約を具体的に整理し、新たな市長の姿勢・方向性を示すべきと考えるが見解は。

市長 一般財源のやり繰りの中では、早々には実現が困難な公約もある。行政サービス上の現状を踏まえ、それぞれの公約を常に検証し、その方向を示していく必要があると考える。

質問 財政調整基金の目標設定や目安が必要と考えるが見解は。

市長 基金条例の処分規定を満たすために約20億円が必要だと考えるが、財政状況を考えると、この金額を確保することは困難な状況にある。少しでもこの額に近づけるよう努力する。

質問 財政非常事態の市民への周知、補助金等の見直し、小額事業であっても徹底した合理化の提案について見直しを伺う。

市長 必要性は十分認識している。さまざまな機会を通して、積極的な情報提供を行い、広報紙等も活用し市の置かれている厳しい現状の共有化を図っていく。補助の事業内容、補助団体の決算状況等の検証は継続して実施し、事務事業評価の精度を高め、全庁を挙げて最少の経費で最大の効果を上げるべく努力する。

質問 地域手当の24年度の設定、交渉方針を伺う。

市長 近隣市と比較して本市の地域手当の支給率は非常に低い。国基準への改善に努め、行財政改革アクションプランに掲げた効果額に差が生じていることを念頭に置きながら、さらに人件費総体の抑制に努める。

質問 現行の民営化実施計画(改定版)を基に、全ての保育園で民営化を基本方針とするのか。

市長 現行の計画は26年度までの計画であり、次期民営化対象園についてはこの考え方を踏まえ、担当部署の調査結果の後に公表する。

質問 学校給食食材の放射線測定について伺う。

市長 現時点では市独自の学校給食食材の放射線量測定を実施する予定はない。

質問 住宅耐震改修助成制度の創設を求める。

市長 今後の課題と受け止めている。

質問 介護保険の保険料、利用料の軽減について。

市長 介護給付費準備基金は、給付費の増加など計画当初で予測しにくい事態の

市長 基金条例の処分規定を満たすために約20億円が必要だと考えるが、財政状況を考えると、この金額を確保することは困難な状況にある。少しでもこの額に近づけるよう努力する。

質問 財政非常事態の市民への周知、補助金等の見直し、小額事業であっても徹底した合理化の提案について見直しを伺う。

市長 必要性は十分認識している。さまざまな機会を通して、積極的な情報提供を行い、広報紙等も活用し市の置かれている厳しい現状の共有化を図っていく。補助の事業内容、補助団体の決算状況等の検証は継続して実施し、事務事業評価の精度を高め、全庁を挙げて最少の経費で最大の効果を上げるべく努力する。

質問 地域手当の24年度の設定、交渉方針を伺う。

市長 近隣市と比較して本市の地域手当の支給率は非常に低い。国基準への改善に努め、行財政改革アクションプランに掲げた効果額に差が生じていることを念頭に置きながら、さらに人件費総体の抑制に努める。

質問 現行の民営化実施計画(改定版)を基に、全ての保育園で民営化を基本方針とするのか。

市長 現行の計画は26年度までの計画であり、次期民営化対象園についてはこの考え方を踏まえ、担当部署の調査結果の後に公表する。

市長 自主防災組織の育成に努め、活動団体に対し補助金等の交付を行っている。

質問 施政方針で基本姿勢の市民対話による合意形成が欠落しているが意味は。

市長 市民意見にしっかりと耳を傾け、「情報公開」「市民参加」「市民対話」を基本に据えて、合意形成に努めてまいります。

質問 環境都市として発展するため、太陽光発電の設置の考えは。

市長 必要性は認めるが、現下の厳しい財政状況では実施は困難と考える。

質問 法改正に伴う新障害者制度での市の役割は。

市長 成年後見制度利用支援事業が地域生活支援事業の必須事業に加わり、計画相談支援対象が拡大、虐待防止センターを設置し、相談事業の充実を図る。

質問 施政方針で持続可能な財政基盤づくりが掲げられているが、財政規律の考え方は。

市長 日常的な行政サービスに關わる経常事業を、市税や地方交付税、税連動交付金といった経常収入の中で実施できる財政構造を目指す。

質問 平和市長会議に加盟し、平和、人権について行が発信する考えは。

市長 平和市長会議には、平成22年6月に加盟した。核兵器のない平和な世界を子どもたちに継承していくために、核兵器廃絶などの活動を通して世界恒久平和の実現、さらなる平和意識の醸成が図られるよう努める。

公明党

この2年間の市政運営を総括せよ!

質問 市長としての2年間の反省と教訓は。今後の市政運営にどう生かすのか。

市長 私の発言、答弁は市政の方向性を示すもので、



3月1日から空間放射線量測定器の貸し出しが始まりました。

市長 被保険者代表で構成される国民健康保険運営協議会に諮問し、その答申を尊重して、国民健康保険税条例改正案を提案した。

質問 下水道使用料改定について伺う。

市長 一般会計から不足額を補填している状況を解消し、繰入金に依存しないような経営基盤を整えていくためにも使用料の見直しが必要であると考え、下水道条例改正案を提案した。

質問 ごみ有料化について、市長 担当部署に、具体的な制度設計作成の準備を進めるよう指示をした。家庭ごみ有料化実施に向けてのプロジェクトチームを編成し、検討に入っている。

今後は、家庭ごみ有料化実施計画の策定、パブリックコメント・市民説明会の実施、条例改正等をしていく予定である。

質問 国民健康保険税改定について見直しは、

その責任は極めて大きい。皆さまのご意見、ご指摘を胸に、より丁寧な説明と意思疎通を図り、一つ一つの課題の解決に向け、鋭意努力していきたい。

質問 上の原地域の企業等誘導について、進捗状況と今後の予定は。

市長 支援業務受託者と企業等誘導PRパンフレットの作成協議を行っている。今後は地区計画の見直しを行い、国、都市再生機構との協議、調整を通じ立地企業に対しトップセールスを行う。並行して、立地企業優遇措置を検討する。

質問 公共施設使用料の減額・免除の改定のスケジュールは。

市長 公共施設使用料のあり方検討委員会を設置し検討を行っている。8月末には報告書を頂く予定。25年度中の改定に向け作業を進めている。

質問 旧保健福祉センターの売却、大道幼稚園跡地の活用、くぬぎ児童館の今後について伺う。

市長 旧保健福祉センターは、土壌汚染等状況調査の結果によつては土壌改良も考えられる。費用負担について、東京都に請求することとは判別等から困難であると考えている。

実際に運営している保育園の現地調査を行い、本年3月末までに法人を選定する。24年度には、市と保護者と法人も交えた三者協議会を設置し、引継ぎや合同保育などについて協議を行っていく。

質問 事業仕分けの実施と予算への反映について。

市長 23年度、24年度に頂いた意見については、25年度以降の予算編成に反映させていく。

市長 基金条例の処分規定を満たすために約20億円が必要だと考えるが、財政状況を考えると、この金額を確保することは困難な状況にある。少しでもこの額に近づけるよう努力する。

質問 財政非常事態の市民への周知、補助金等の見直し、小額事業であっても徹底した合理化の提案について見直しを伺う。

市長 必要性は十分認識している。さまざまな機会を通して、積極的な情報提供を行い、広報紙等も活用し市の置かれている厳しい現状の共有化を図っていく。補助の事業内容、補助団体の決算状況等の検証は継続して実施し、事務事業評価の精度を高め、全庁を挙げて最少の経費で最大の効果を上げるべく努力する。

質問 地域手当の24年度の設定、交渉方針を伺う。

市長 近隣市と比較して本市の地域手当の支給率は非常に低い。国基準への改善に努め、行財政改革アクションプランに掲げた効果額に差が生じていることを念頭に置きながら、さらに人件費総体の抑制に努める。

質問 現行の民営化実施計画(改定版)を基に、全ての保育園で民営化を基本方針とするのか。

市長 現行の計画は26年度までの計画であり、次期民営化対象園についてはこの考え方を踏まえ、担当部署の調査結果の後に公表する。

市長 自主防災組織の育成に努め、活動団体に対し補助金等の交付を行っている。

質問 施政方針で基本姿勢の市民対話による合意形成が欠落しているが意味は。

市長 市民意見にしっかりと耳を傾け、「情報公開」「市民参加」「市民対話」を基本に据えて、合意形成に努めてまいります。

質問 環境都市として発展するため、太陽光発電の設置の考えは。

市長 必要性は認めるが、現下の厳しい財政状況では実施は困難と考える。

質問 法改正に伴う新障害者制度での市の役割は。

市長 成年後見制度利用支援事業が地域生活支援事業の必須事業に加わり、計画相談支援対象が拡大、虐待防止センターを設置し、相談事業の充実を図る。

質問 施政方針で持続可能な財政基盤づくりが掲げられているが、財政規律の考え方は。

市長 日常的な行政サービスに關わる経常事業を、市税や地方交付税、税連動交付金といった経常収入の中で実施できる財政構造を目指す。

質問 平和市長会議に加盟し、平和、人権について行が発信する考えは。

市長 平和市長会議には、平成22年6月に加盟した。核兵器のない平和な世界を子どもたちに継承していくために、核兵器廃絶などの活動を通して世界恒久平和の実現、さらなる平和意識の醸成が図られるよう努める。

